

2019年度 第3四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年2月12日（水）

Q：単体受注高の通期予想は達成可能か？（第3四半期末進捗率64%）

A：内定案件や優先交渉権を獲得している案件が積み上がってきているため、達成可能と考えている。

Q：大型案件の競争環境は？

A：これまでオリンピック前の完成や消費税増税前の駆け込みなど、時間的制約から特命受注となる案件があったが、2019年度はそのような制約がなくなり、競争案件が増えていると考えている。一方、単純な価格競争ではなく、プロジェクトの早期からの参画を求められる設計施工案件など、技術力や提案力を加味した競争が増える傾向が続いている。

Q：受注時採算に変化はあるか？

A：2018年度と同水準で推移している。

# 2019年度 第3四半期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年2月12日（水）

Q：建築の第4四半期期間（3カ月）の売上高は、第3四半期期間（2,401億円）に比べ増加し、建築売上高は通期予想を上回るのではないかと？

A：首都圏を中心とする建築大型工事は既に最盛期を迎えているため、第4四半期期間の売上高は、第3四半期期間と同水準で推移すると見込んでおり、通期予想に変更はない。

Q：第3四半期累計（9カ月）の建築総利益率が前年同期に比べ低下（12.7%→11.9%）した理由は？

A：経営環境に特段の変化はない。第3四半期に竣工した工事が少なく、第3四半期の期間総利益率が低位（10.8%）であったことが要因。

Q：セグメント情報における海外関係会社の営業利益は第3四半期期間で見ると赤字だが、通期予想は達成可能か？

A：海外関係会社業績は、第2四半期に下方修正した通期予想に対して、順調に進捗していると考えている。

2019年度 第3四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年2月12日（水）

Q：連単差の営業利益が前年同期比減益（135億円→124億円）となった理由は？

A：国内関係会社は増益となったものの、海外関係会社が一部の工事における損益悪化等により減益となったことが要因である。

Q：海外関係会社の2020年度業績の目線は？

A：一過性のマイナス要因がなくなり、業績は回復すると見込んでいる。

Q：営業外の開発事業出資損益が前年同期比減少（35億円→27億円）した理由は？

A：2019年度の海外の販売案件はオフバランス案件が減少し、オンバランス案件が増加した。海外関係会社における開発事業等の売上高、総利益は前年同期比増加している。（売上高30億円増、総利益9億円増）

2019年度 第3四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年2月12日（水）

Q：2020年度の土木総利益率は2018年度（通期実績19.0%）並みの高い利益水準を期待できるか？

A：経営環境に大きな変化はないため、期首の総利益率は2019年度期首（15.2%）と大きく変わらないと見込む。

Q：建築の2020年度の受注高・売上高のボリューム感は？

A：受注活動は、施工の時期・キャパシティ等を考慮して取り組む。2019年度に受注計上を目指す案件の契約がずれ込めば、2020年度の受注高が9,000億円を上回る可能性はある。売上高は、大型工事の端境期となるため一時的に減少する可能性があるが、2021年度以降は増加していくと見込んでいる。

Q：建築総利益率の2020年度の目線は？

A：建築についても経営環境に大きな変化はないため、期首の総利益率は2019年度期首（11.2%）と大きく変わらないと見込む。

2019年度 第3四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年2月12日（水）

Q：単体の工事損失引当金が長期にわたり高い水準（第3四半期末残高122億円）にある理由は？

A：工期が長期間にわたる工事において工事損失引当金を計上していることが、取り崩しが進まない理由である。

Q：中期的観点での開発事業関連の業績への寄与は？

A：国内開発事業は投資を進めている段階であり、2021年度に稼働し2022年度から通年で業績に寄与する案件がある。海外は北米等における短期回転型案件への投資を進めており、売却も順調に進むと考えている。

Q：中期経営計画の開発投資・回収の進捗状況は？

A：2019年度の進捗の詳細については通期決算発表時に報告する予定であるが、3年間の投資、回収の計画に対して、概ね順調に推移していると考えている。